

研究会「比較帝国論の具体的展開」概要

- 主催：科学研究費基盤 B「近代化とグローバル化の文脈における比較帝国史」および新
学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第4班
- 日時：2010年9月27日（月）9時30分～17時30分
9月28日（火）9時30分～12時
- 場所：西南女学院大学 マロリーホール3階 短大会議室

第1セッション：帝国の狭間の中欧

板橋拓己「帝国としての『中欧』構想：第一次大戦期を中心に」（ドイツ）

宮崎悠「残像の帝国をめぐる攻防：ポーランド問題とドモフスキ」（ポーランド）

福田宏「帝国ではなく連邦を！：小国の戦略」（スロヴァキアとチェコ）

このセッションでは、ロシアとドイツという2つの帝国に挟まれた中欧を取り上げ、ドイツ、ポーランド、スロヴァキア（チェコスロヴァキア）それぞれにとっての地域認識および地域再編構想を検討した。

まず板橋報告では、リベラル左派のF. ナウマン(1860-1919)の中欧論が取り上げられた。ドイツ史学においては、ナチズムの記憶と結びついた中欧(Mitteleuropa)は忌避される傾向にあったが、冷戦終結後、中欧を一つの地理的・歴史的単位と見る眼差しが復活し、欧州統合史の文脈でも中欧に関する地域再編論が注目されるようになった。その意味で、中欧という言葉が一般に普及させる直接のきっかけとなったナウマンの議論は、ドイツ・ナショナリズムを考えるうえでも、ドイツの帝国性を考えるうえでも極めて重要である。第一次大戦中に発表されたナウマンの『中欧論』は、基本的にはオーストリア＝ハンガリー二重君主国とドイツ帝国の経済・軍事・外交分野での機能主義的結合を意図したものであったが、他方では、神聖ローマ帝国に重点を置く中欧史や中欧人というアイデンティティーの創出も謳っていた。非ドイツ系諸民族の多くは、ナウマンの『中欧論』に潜むドイツ帝国主義に反発したが、民族を超えた共同体思想に惹かれる者が相当数いたという事実は興味深い。

次の宮崎報告では、ポーランドの政治家R. ドモフスキ(1864-1939)が取り上げられ、ポーランド自身の持つ帝国性が検討された。ポーランドは18世紀末に三分割されたが、それ以前のポーランド＝リトアニア共和国の記憶が、(元)帝国の記憶として遡及的に構成され、シュラフタ(貴族)を中心とする層によって強化された。こうした中でドモフスキは、分割の解消とポーランドの近代的統合という課題に向き合ったが、そこでまず論じられたのは、シュラフタの共和国の再建ではなく、労働者や農民を含めた全階級の統合であった。彼は、いわゆる社会ダーウィニズムのレトリックを用いつつ、シュラフタのみの共和国では新しい状況に適合できないと指摘し、生存闘争で生き延びるためには、労働者や農民を含む国民的共同体の創出が必要と論じた。ドモフスキは、ウクライナ人やベラルーシ人など非ポーラン

ド人の多い東部地域を排除する一方、ポーランド人の自覚を持たない農民を「潜在的ポーランド人」と位置づけ、彼らの国民への統合を構想した。その点において彼の思想は、シュタプタ主導の帝国意識を克服し、近代的な意味での国民意識を創出する試みであったといえる。

つづく福田報告では、スロヴァキアの政治家 M. ホジャ（1878-1944）とその中欧連邦構想が取り上げられた。ホジャはハプスブルク帝国時代でハンガリー議会議員としての経験を持ち、戦間期のチェコスロヴァキアで首相を務めた人物であるが、第二次大戦期の亡命政権でベネシュ元大統領との主導権争いに敗れ、戦後の社会主義体制では「反動」としてタブー視され、忘却された政治家である。仮にハプスブルク帝国の改革構想を中欧再編論の一種と見なせば、この地域では、ドイツ人以外の論者からも多数の中欧論が 19 世紀後半より提示されていたと言える。ホジャの議論もそうした地域再編構想の一つであるが、彼の主張がユニークであったのは、中欧諸国人口の 6 割を占める農民を軸とした地域構想を唱えていた点であろう。戦間期のプラハではチェコスロヴァキア農業党のイニシアティブで国際農業事務局が設置され、最盛期の 1929 年には 17 の農業党が加盟するようになっていたが、ホジャはそうした「緑色インターナショナル」でも指導的な役割を果たしていた。彼の議論は、帝国の狭間に置かれた小国（小民族）の対処方法の一例として捉えられる。

質疑応答では、3 人の報告が全て特定の個人の著作をベースとしているため、その著作が書かれた当時の時代背景にもっと留意すべきという意見が出されたほか、中欧や連邦といった言葉の厳密な意味合いや想定されている政体の内容について質問が出された。また、民族という言葉には欧州地域特有のニュアンスがあり、他地域との比較を考えるうえでは注意が必要とのコメントが出された。

板橋報告に対しては、海外植民地に対するナウマンの見方や、中欧論における機能主義的・漸進主義的側面に関する質問が出された。宮崎報告に対しては、中東の事例との比較の観点から、多文化・多言語的な領域であったポーランド＝リトアニア共和国が、国民国家ポーランドに変化した要因はどこにあったのか、といった質問が出された。福田報告に対しては、戦間期における小国同士の関係の不安定性、および、冷戦後の V4 など現在の地域協力と戦間期の地域概念との連続性について質問が出された。

第 2 セッション：帝国とコラボレーター

秋山徹「クルグズ遊牧社会におけるロシア統治の媒介者としての『マナプ』」

秋田茂「インド・ナショナリスト穏健派のイギリス帝国観：D. ナオロジの場合」

菅英輝「アメリカ『帝国』とアジアの秩序形成、1945～1965 年：

コラボレーター概念の適用可能性」

まず秋山報告では、「マナプ」という称号で呼ばれた遊牧民族クルグズ（キルギス）の部族指導者に着目し、コラボレーターとしてのマナプとロシア帝国との関係が取り上げられた。19 世紀中葉からロシア帝国は中央アジアに進出し、統治・行政機構を確立させていったが、

クルグズではマナブが貴族的な階層として認知され、有用な戦闘力として利用されるようになっていた。だが、1890年代には彼らは統治の障害と見なされ、次第に排除されていく。また、マナブはロシア帝国によって一方的に利用されたわけではなく、帝国への「軍事奉仕」を行いつつも、一定の行動の自由を確保していた。ポスト征服期には、定住化政策や教育制度の拡充に積極的に協力する新しい世代が登場し、カザフ知識人とも連携しつつクルグズ民族としての歴史記述に関与する動きが見られた。だが、20世紀初頭にはロシア系移民の植民に伴って土地収用が行われたこともあり、帝国とマナブの関係は敵対的なものへと変化していく。本報告では便宜上、帝国とマナブという軸で説明が行われたが、両者の関係は単純な二項対立的なものではなく、様々な思惑や戦略が交差する重層的なものであった。

この報告に対し、1890年代の「対マナブ闘争」と土地問題など社会経済的要因との関係や、ロシア帝国におけるマナブの位置づけについて質問が出された。帝国と現地社会の関係は、併合・征服のタイミング、当該部族の軍事力、現地社会の権力関係といった要素によって決定づけられるのであり、マナブはコラボレーターとして重宝された要因としては、彼らが武力を提供することができ、情報提供者として有用であったという点が挙げられる。

次の秋田報告では、「インドのグランド・オールド・マン」として知られた D. ナオロジ (1825-1917) が取り上げられ、インド・ナショナリスト穏健派としての彼の帝国観が検討された。彼は、本国自由党下院議員として活躍し、インド支配の現状を「破滅的で非イギリス的 (un-British)」と表現し、イギリスの良識や理念といったレトリックを用いて植民地統治の改善を要求した。彼の提言は、のちの戦間期の統治機構改革にある程度つながる実用的なものであった。彼にとって大英帝国の存在は自明であり、インドが目指すべきは「イギリスの最高支配権のもとでの自治」と「真のイギリス市民権 (= 帝国臣民)」であった。コラボレーターとしてのナオロジの事例を比較帝国論として考えるにあたっては、(1) ナオロジと過激派や、戦間期以降のガンディー、独立期のネルー等との対比、(2) リー・クアンユーやジンナーなど英語教育を受けた他の植民地エリートとの対比、(3) 自由貿易体制、安全保障体制や国際語 (英語) 等の国際公共財の受容パターン、といった方向性が挙げられよう。

本報告に対し、インドの人々がナオロジのようなコラボレーターをどう捉えたかという疑問が出されたほか、250年に及ぶインド統治のなかでの変化を考慮する必要性が指摘された。インド大反乱後、イギリスの植民地政策は西欧化路線から現地の支配関係を温存する路線に転換したが、ナオロジは、英語教育を受けたインド人のこの転換に対する反発を代弁していた面がある。また、ヒンドゥーとムスリムの対立に関するナオロジの見方についての質問も出されたが、この対立がインド統治法制定を背景に深刻化したのはナオロジの死後であり、彼が生きていた時代の国民会議派は、宗教間の問題は解決可能と見ていたとのことであった。

つづく菅報告では、第二次世界大戦後のアメリカ「帝国」とアジア諸国との関係に注目し、「帝国」の価値を受容して協力するコラボレーターの概念を軸として比較が行われた。(1) アメリカは中国に関し、国民党政府と中国共産党の双方の極右・極左の排除による「リベラル

な中道勢力」の形成を目指したが、結果として国共調停は挫折し、蒋介石をコラボレーターとして育成することに失敗。(2) 日本に関し、アメリカは吉田親米政権を樹立することに成功。吉田はある程度自立的でありながら、ワシントンの冷戦の論理とルールの中で行動した。(3) 韓国に関し、アメリカは李承晩の非従順な態度と深刻な反日感情に苦慮し、しばしば対立が起きた。アメリカは復興援助の縮小すら行って強圧的に韓国に条件を呑ませることもあった。(4) インドシナに関し、アメリカはフランスから独立したヴェトナム共和国のジェム政権を支援するが、民主化の進まない体制を軍事・経済的に支援する格好となり、国民の政権からの離反により不安定化が進んだ。最終的にアメリカはコラボレーターの育成に失敗し、直接軍事介入した。(5) 南アジアに関しては、パキスタンがアメリカのコラボレーターとして援助を引き出したのに対し、中立主義路線をとるインドはコラボレーターとして機能することを拒否した。これに危機感を持ったアメリカがインド重視を打ち出すと、今度はパキスタンが中ソに接近した。印パ対立が、南アジアにおけるアメリカ「帝国」支配の限界の原因となった。

以上のケーススタディーに関し、多くの参加者はコラボレーター概念を通して第二次大戦後の米＝アジア関係をみることの新鮮さを評価した。また、射程を 1960 年代後半以降に広げた場合にインドや韓国などの位置づけが変わるのではないかという意見が出された。多くのコラボレーターは自分の敵と対抗するためにアメリカと協力しており、「帝国」の価値を受容してはいないのではないかという疑問に対しては、確かにそうだが、価値の受容によってより安定した関係になると菅氏は返答した。アメリカ側も時代や政権担当者によって、価値を重視する場合とパワーバランスを重視する場合がある。

第 2 セッション全体について、コラボレーター概念の定義に関する質問も出された。コラボレーターという用語は、ロビンソン (R. Robinson)、ギャラハー (J. Gallagher) らに始まる、帝国の形成や統治において中央の政策だけでなく周辺地域の内部事情が持った意義を重視する研究の中で使われてきたもので、コラボレーターを称賛ないし非難する意味のものではない。ただし第二次大戦期のナチス占領下のフランスにおける利敵協力 (コラボラシオン) を連想させるなど、誤解を招く可能性があることにも注意する必要がある。

第 3 セッション：他地域に関する研究を読みながら

宇山智彦「中央アジア研究者が学ぶ英領インド史：比較研究のために」

池田嘉郎「帝国の遺産について Share と Mazower の近著を手がかりに考える」

宇山報告は、中央アジア研究者である報告者が英領インド史関連の本を読みながら感じた、ロシア領中央アジアとの違いと共通性を提示した。先行研究でも指摘されている通り、イギリスのインド進出が貿易・経済を中軸としていたのに対し、ロシアは主に安全保障上の理由で中央アジアに進出したことが、多くの違いを生み出した。コラボレーター論との関連では、イギリスがインドの有力者や「伝統」を重視し、協力者による情報網や大規模な軍隊を構築

したのに対し、ロシアにとっても協力者は不可欠だったものの、中央アジア人に対する猜疑心が強かったこと、現地人の政治参加の度合いもインドより中央アジアの方が低かったが、これはロシア自体の議会制の歴史の浅さとも関係していることが指摘された。このように英領インドとロシア領中央アジアは細かく見れば違いが目立つが、異質な文明を持つ社会を統治するために、伝統や慣習をある程度尊重しながらもさまざまな改革・介入を行ったこと、現地人の民族性に関する擬似科学的なステレオタイプが形成されたことなどは共通しており、比較に適した対象であることが強調された。

報告に対する質疑では、ロシアにとってのカフカスやイギリスにとってのペルシア湾岸など、他の植民地・周縁地域も視野に入れた比較の可能性や、ロシアの中央アジアでの政策と帝国西部での政策の違いなどが話題になった。

池田報告は、Michael Share の *Where Empires Collided: Russian and Soviet Relations with Hong Kong, Taiwan, and Macao* と、Mark Mazower の *No Enchanted Palace: The End of Empire and the Ideological Origins of the United Nations* という 2 つの本を取り上げた。Share の著書は、中ソ関係を考えるために、両国の国境地域ではなく香港、台湾、マカオに焦点を当てるというユニークなもので、特に中ソ対立期にソ連が香港や台湾に接近したことが明らかにされるが、3 地域の連関は描かれず、他の辺境地域との関係の分析や他の諸大国との比較もなされていないので、帝国論的な考察にはなっていない。Mazower の著作は、南アフリカやインドなどイギリス帝国・連邦のさまざまな地域に目を配りながら、国際連盟創設期の植民地帝国維持・再編と反帝国主義のせめぎ合いや、当初はやはり帝国維持を念頭に置いていた国際連合における一国単位のナショナリズムの勝利を論じる。この 2 冊を紹介したうえで池田氏は、差異を再生産するシステムである帝国が、20 世紀に徐々に国民国家の均質化原理を取り入れ、さまざまな形で複合していったとし、海外植民地型の帝国、ユーラシア大陸型の帝国（ロシア、中国）、イギリス帝国の一部からロシア・中国型に移行するインドという 3 つのパターンを抽出し、ロシア、中国、インドが列強の帝国主義的圧力のもとで、差異を国民国家的統合に誘導するための制度を精力的に模索したことが、現在の状況につながっていると述べた。

報告をうけての討論では、国民国家は必ず均質化を進めるのか、グローバルな競争のもとで新たな差異、格差、差別や紛争が生まれることにも注目すべきではないかといった意見が出された。

全体として今回の研究会では、これまで本プロジェクトでほとんど議論していなかった中欧地域を取り上げたこと、「コラボレーター」をキー概念としてさまざまな地域の歴史を分析したこと、その他具体的な事象を論じる中から比較のための理論的な枠組みを抽出しようとしたことなど、今後の研究の進展につながる足がかりを多く得られたと思われる。

(文責：福田宏、宇山智彦)